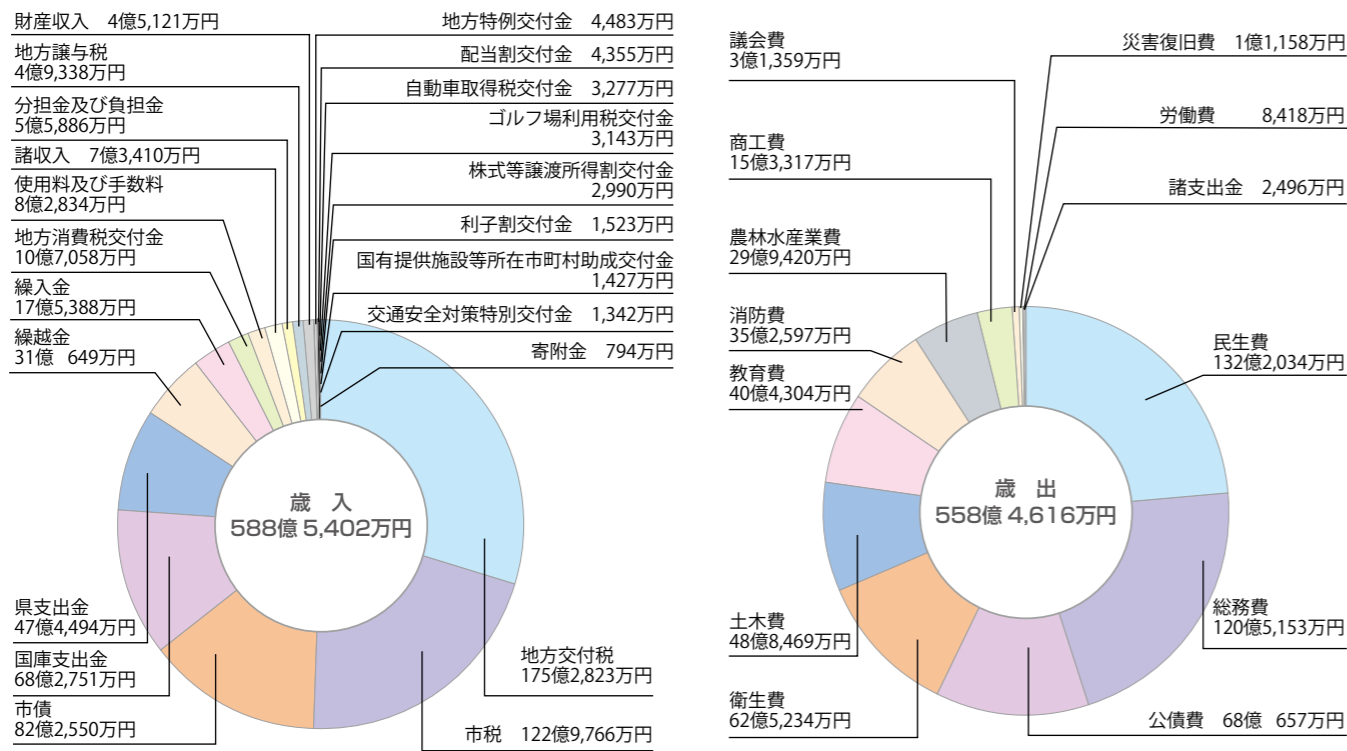


会計区分とは(一般的な市町村の例)

地方自治法により事務処理をする会計	一般会計	普通会計	教育、社会福祉、土木、消防などの自治体の行政運営の基本的な経費
	特別会計	公営事業会計	
		国民健康保険事業会計	
		老人保健医療事業会計	
		介護保険事業会計	
		後期高齢者医療事業会計	
		農業共済事業会計	
		公立大学附属病院事業会計	
		公営企業会計	
	法適用企業	水道、電気、ガス、病院などの事業	
法非適用企業	簡易水道、下水道、港湾整備、観光施設などの事業		
地方公営企業法により事務処理をする会計			

平成26年度決算状況

一般会計



定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区別して経理する会計のこと

■**普通会計**：それぞれの市町村ごとに各会計の範囲が異なっていることから、各団体の財政比較を容易にするため、地方財政統計上、統一的に用いられる会計であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせた会計

■**公営事業会計**：自治体の経営する公営企業などの会計の総称

■**民生費**：児童、高齢者、障害者の福祉などの経費

■**総務費**：庁舎などの維持管理、税金の徴収、戸籍管理、選挙などの経費

■**公債費**：これまでの施設整備などで借りたお金の返済のための経費

■**衛生費**：保健衛生や環境対策、ごみ処理対策などの経費

■**商工費**：商工業や観光振興などの経費

■**労働費**：労働者福祉などの経費

■**国庫支出金**：特定の事業に対して、国から交付されるお金

■**繰入金**：基金の取り崩しや他会計から入れるお金

■**繰越金**：前年度から繰り越されたお金

■**分担金及び負担金**：土地改良や保育園の保育料など、事業実施に伴う受益者からの分担金・負担金

平成26年度の一般会計および特別会計の決算は、歳入歳出差引で38億1860万円の残額を生じ、翌年度に繰り越す財源7億8502万円を差し引いた実質収支額は、30億3358万円となりました。(1表)

一般会計の市債残高(2表)は491億3144万円と、前年度に比べ19億4536万円の増となり、基金残高(3表)は216億7220万円で、前年度に比べ41億848万円の増となりました。

今後も引き続き、市債残高の圧縮を行えるよう、現在実行中である「財政運営プログラム」を着実に推進し、適切な行財政運営に努めます。

●平成26年度に実施した  
主な投資的事業

- ▼消防庁舎等建設事業
- ▼東郷地域小中一貫校整備事業
- ▼川内クリーンセンター焼却施設補修事業
- ▼中郷五代線整備事業
- ▼天辰第一地区土地区画整理事業
- ▼入来温泉場地区土地区画整理事業
- ▼地域活性化基金の創設(40億円)

平成26年度実質収支

	一般会計	特別会計	計
歳入	588億5,402万円	282億8,755万円	871億4,157万円
歳出	558億4,616万円	274億7,681万円	833億2,297万円
差引	30億786万円	8億1,074万円	38億1,860万円
翌年度へ繰り越すべき財源	6億4,638万円	1億3,864万円	7億8,502万円
実質収支	23億6,148万円	6億7,210万円	30億3,358万円

市債(市の借入金)の現在高

会計	項目	金額
一般会計	臨時財政対策債	205億6,043万円
	土木債	95億8,441万円
	消防債	55億7,370万円
	総務債	42億631万円
	農林水産業債	25億8,108万円
	教育債	24億405万円
	衛生債	18億6,824万円
	減税補てん債	8億4,527万円
	商工債	6億8,770万円
	公営企業出資債	2億6,084万円
	災害復旧債	2億1,959万円
	臨時税収補てん債	1億2,294万円
	減収補てん債	1億2,013万円
	民生債	9,187万円
	臨時財政特別債	283万円
労働債	205万円	
一般会計合計	491億3,144万円	
特別会計	公共下水道事業	50億2,510万円
	天辰第一地区土地区画整理事業	20億9,390万円
	簡易水道事業	19億7,398万円
	農業集落排水事業	12億8,279万円
	入来温泉場地区土地区画整理事業	7億7,689万円
	漁業集落排水事業	6億3,694万円
	川内駅周辺地区土地区画整理事業	6億862万円
	国民健康保険直営診療施設勘定	9,926万円
	浄化槽事業	4,411万円
	特別会計合計	125億4,159万円
公営企業	水道事業	44億2,714万円
公営企業会計合計	44億2,714万円	

市有財産現在高(平成26年度末)

区分	平成26年度末現在高	前年度末との比較増減
山林	7,976万7,191.27㎡	-
山林以外	1,587万7,468.39㎡	15万9,634.73㎡増
土地	65万6,032.12㎡	6,813.66㎡増
建物	1億258万円	-
有価証券	2億1,945万円	65万円増
出資による債権	6億440万円	3,225万円減
債権	216億7,220万円	41億848万円増

用語解説

■**翌年度に繰り越す財源**：平成26年度に事業を完了できず、平成27年度へ実施を繰り越した事業の財源

■**実質収支**：歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越す財源を差し引いた額。平成27年度に繰越金として事業などの財源となる。

■**一般会計**：予算の中心となる基本的な一般的会計であり、他の会計に属さないものは、全てこの会計で処理される。

■**特別会計**：特定の事業を行う場合や特

平成26年度決算の概要をお知らせします

【問合せ】本庁財政課(23)5111(内線4722)

H26年度末全会計市債残高	合計	661億17万円①
H25年度末全会計市債残高	合計	654億860万円②
H24年度末全会計市債残高	合計	678億5,346万円
比較増減(①-②)		6億9,157万円
市民1人あたりでは…		
H26年度市民1人あたりの全会計市債残高		67万6,750円③
H25年度市民1人あたりの全会計市債残高		66万4,397円④
比較増減(③-④)		1万2,353円